

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 ホクト株式会社

上場取引所 東

コード番号 1379 URL http://www.hokto-kinoko.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫

TEL 026-259-5955

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	33,864	—	6,375	—	6,010	—	3,231	—
20年3月期第3四半期	31,255	3.7	4,700	13.9	5,247	17.0	2,640	0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	97.86	—
20年3月期第3四半期	80.07	80.04

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	59,218	—	38,195	—	64.5	—	1,156.57	
20年3月期	54,728	—	36,498	—	66.7	—	1,106.63	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 38,195百万円 20年3月期 36,498百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	4.1	7,200	2.0	7,400	2.5	4,300	18.8	128.90

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 33,359,040株 20年3月期 33,359,040株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 334,613株 20年3月期 377,629株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 33,018,158株 20年3月期第3四半期 32,974,160株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお業績予想については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、高止まりしていた原油等の原材料価格が下落に転ずるなどの好材料があるものの、サブプライムローン問題をきっかけとした世界的な金融不安や株価の低迷、諸外国の経済状況の悪化や円高による輸出企業の大幅な業績悪化にとどまらず、国内においても不動産・建設業を中心とする企業倒産が頻発するなど雇用情勢も急速に悪化し、個人消費意欲の減衰、企業業績の悪化に拍車がかかるなど、深刻な景気後退局面となりました。

また、食品業界におきましては、中国製冷凍ギョーザ中毒事件以降、消費者の食の安全、安心への関心は高まっておりますが、その後の事故米の不正流通事件の発生により、その気運がより一層高まり、賞味期限はもとより、生産国や使用原材料等についても注意を払うところとなりました。このような環境の中、当社グループは製品の安全性に万全の体制で臨むと共に、各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。きのこ事業におきましては、昨今の食に関する事件発生による輸入野菜離れや加工食品離れからくる国内産農産物へのニーズの高まりと季節的要因などにより、販売価格、販売量ともに好調に推移いたしました。また、化成品事業におきましては、これまでの原油高に伴う原材料や資材の高騰などによる影響もあり、厳しい環境ではありましたが、新規開拓等積極的な営業活動により、ほぼ計画通り推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は338億64百万円、営業利益63億75百万円、経常利益60億10百万円、四半期純利益32億31百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[きのこ事業]

当事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門におきましては、岩手宮城内陸地震の影響が僅かにありましたが、当第3四半期連結累計期間の生産量はブナピーを含め、ブナシメジが26,832 t、エリンギ11,499 t、まいたけ7,852 tとなりました。販売部門におきましては、中国製冷凍ギョーザ事件や事故米流通による消費者の輸入野菜離れや加工品離れによる野菜の国内産嗜好の高まりと季節的要因などにより、価格、販売量ともに好調に推移いたしました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は294億79百万円となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、原油高に伴う原材料や資材の継続的な値上がりや下落に転じてまいりましたが、この価格高騰による影響がまだまだ残る厳しい環境の中、包装資材部門を中心に新規開拓やきめ細やかな営業活動を展開し、業績はほぼ計画通り推移しております。以上の結果、売上高は43億84百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は38億82百万円となり前連結会計年度末より11億17百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は34億42百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益55億45百万円、減価償却費15億82百万円による増加と、法人税等の支払額28億84百万円、売上債権の増減額18億97百万円等による減少であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は52億60百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出54億64百万円による減少であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は9億14百万円となりました。これは主に、配当金の支払額16億49百万円、短期借入金の返済による支出35億円による減少と短期借入による収入60億円等の増加であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当面の経済情勢は米国、欧州を中心とした金融危機による深刻な景気後退局面となっており、国内においても、景気の減速が強まる状況が続くと思われまます。

このような環境の中、当社グループはきのこ事業を中心に事業の拡大と収益の向上に努めてまいりますが、欧米経済を中心とした世界経済の減速は国内景気の悪化や、為替の変動、株価の低迷などにとどまらず、企業業績の悪化から雇用情勢にまで影響を及ぼし、個人消費意欲を押し下げております。

このような経済情勢を踏まえ、通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想につきましては、8月4日公表の通期予想数値を据え置くことといたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による影響額はありません。

③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更による影響額はありません。

④「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理から通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310	5,701
受取手形及び売掛金	4,236	2,336
商品	272	147
製品	488	574
原材料	196	128
仕掛品	2,446	2,277
繰延税金資産	319	471
その他	566	210
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	12,832	11,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,731	30,709
減価償却累計額	△12,049	△11,330
建物及び構築物（純額）	18,681	19,379
機械装置及び運搬具	10,510	10,360
減価償却累計額	△6,428	△5,832
機械装置及び運搬具（純額）	4,081	4,527
土地	10,092	10,092
建設仮勘定	7,968	3,292
その他	1,116	1,012
減価償却累計額	△794	△771
その他（純額）	322	240
有形固定資産合計	41,147	37,532
無形固定資産	135	142
投資その他の資産		
その他	5,186	5,259
貸倒引当金	△83	△48
投資その他の資産合計	5,103	5,211
固定資産合計	46,385	42,886
資産合計	59,218	54,728

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,921	3,297
短期借入金	12,000	9,500
未払法人税等	2,069	2,652
引当金	345	606
その他	2,591	2,076
流動負債合計	20,928	18,133
固定負債		
その他	94	96
固定負債合計	94	96
負債合計	21,023	18,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	28,036	26,480
自己株式	△712	△802
株主資本合計	38,515	36,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	△97
為替換算調整勘定	△445	△274
評価・換算差額等合計	△320	△371
純資産合計	38,195	36,498
負債純資産合計	59,218	54,728

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	33,864
売上原価	20,827
売上総利益	13,037
販売費及び一般管理費	
販売手数料	2,096
運搬費	2,006
賞与引当金繰入額	167
その他	2,391
販売費及び一般管理費合計	6,662
営業利益	6,375
営業外収益	
受取地代家賃	87
助成金収入	135
その他	80
営業外収益合計	303
営業外費用	
支払利息	95
有価証券売却損	38
為替差損	521
その他	12
営業外費用合計	668
経常利益	6,010
特別利益	
受取保険金	19
その他	0
特別利益合計	19
特別損失	
投資有価証券評価損	446
災害による損失	35
その他	1
特別損失合計	484
税金等調整前四半期純利益	5,545
法人税、住民税及び事業税	2,379
法人税等調整額	△65
法人税等合計	2,314
四半期純利益	3,231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,545
減価償却費	1,582
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△261
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△28
受取利息及び受取配当金	△66
支払利息	95
為替差損益 (△は益)	338
損害賠償損失	35
投資事業組合運用損益 (△は益)	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	446
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△339
仕入債務の増減額 (△は減少)	636
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△290
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	509
小計	6,391
利息及び配当金の受取額	66
利息の支払額	△95
損害賠償金の支払額	△35
法人税等の支払額	△2,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△5,464
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△102
投資有価証券の売却による収入	99
貸付けによる支出	△23
その他の支出	△167
その他の収入	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,260

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,000
短期借入金の返済による支出	△3,500
自己株式の取得による支出	△10
自己株式の売却による収入	74
配当金の支払額	△1,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,117
現金及び現金同等物の期首残高	4,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,882

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,479	4,384	33,864	—	33,864
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	31	1,142	1,173	△1,173	—
計	29,511	5,527	35,038	△1,173	33,864
営業利益	6,165	252	6,417	△42	6,375

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
きのこ事業	ブナシメジ、エリンギ、まいたけ、アガリクス、ヤマブシタケ
化成品事業	包装資材、農業資材

3. 事業区分につきましては、前連結会計年度まで「きのこ事業」、「化成品事業」及び「健康食品関連事業」の3区分によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「きのこ事業」、「化成品事業」の2区分に変更しております。これは「健康食品関連事業」の規模の縮小に伴い今後の事業方針の見直しを行い、グループ全体の事業区分における位置付けを再検討した結果、同事業をきのこ加工製品の一部として、「きのこ事業」に含めて表示することとしたものであります。なお、「健康食品関連事業」の区分変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

4. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更に記載したとおり、第1四半期連結会計期間から平成20年度の税制改正を契機に、機械装置の耐用年数を従来の5年～10年から7年～10年に変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数により計算した場合に比べ当第3四半期連結累計期間における営業利益は「きのこ事業」が275百万円、「化成品事業」が0百万円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	31,255
II 売上原価	20,418
売上総利益	10,836
III 販売費及び一般管理費	6,135
営業利益	4,700
IV 営業外収益	753
1. 受取利息	155
2. 受入助成金	403
3. 受取地代家賃	81
4. その他	112
V 営業外費用	206
1. 支払利息	98
2. 為替差損	108
経常利益	5,247
VI 特別利益	26
1. 貸倒引当金戻入	1
2. 受入保険金	23
3. その他	0
VII 特別損失	705
1. 投資有価証券評価損	139
2. 役員退職慰労金	519
3. その他	46
税金等調整前四半期純利益	4,567
法人税、住民税及び事業税	1,800
法人税等調整額	127
四半期純利益	2,640

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,567
減価償却費	1,742
貸倒引当金の増減額	△1
賞与引当金の増減額	△275
前払年金費用の増加額	△11
受取利息及び受取配当金	△204
支払利息	98
為替差損(△為替差益)	108
受入損害補償金	△23
役員退職慰労金	519
投資事業組合損	2
投資有価証券売却益	△46
投資有価証券評価損	139
有形固定資産売却損	9
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額	△1,322
たな卸資産の増減額	△47
仕入債務の増減額	386
その他の流動資産増減額	△540
その他の流動負債増減額	31
小計	5,131
利息及び配当金の受領額	204
利息の支払額	△98
損害補償金の受取	23
法人税等の支払額	△2,572
役員退職慰労金の支払	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,289
有形固定資産の売却による収入	79
投資有価証券の取得による支出	△759
投資有価証券の売却による収入	113
貸付による支出	△97
その他の資産取得	△238
その他の資産売却	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	49,500
短期借入金の返済による支出	△45,500
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の売却による収入	18
配当金の支払額	△1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,432
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△130
V 現金及び現金同等物の増減額	△474
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,895
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,421

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,958	4,196	100	31,255	—	31,255
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	17	411	47	476	△476	—
計	26,975	4,607	147	31,731	△476	31,255
営業利益	4,534	292	△73	4,753	△52	4,700

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
きのこ事業	ブナシメジ、エリンギ、まいたけ
化成品事業	包装資材、農業資材
健康食品関連事業	清涼飲料、アガリクス、ヤマブシタケ

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

本邦の売上高のみであるため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。